



## 円相場、上げ幅縮小 151 円台後半 中値「ドル不足」

28 日午前の東京外国為替市場で円相場は上げ幅を縮小している。10 時時点は 1 ドル=151 円 71~73 銭と前日 17 時時点と比べて 23 銭の円高・ドル安だった。米利下げ観測を背景とする円買い・ドル売りが先行したが、国内輸入企業などによる円売り・ドル買い観測が相場の重荷になった。

10 時前の中値決済に向けては「ドル不足」(国内銀行の為替担当者)との声があった。27 日に 150 円 45 銭近辺まで円高・ドル安が進み、「ドルが割安」とみた国内輸入企業などが円売り・ドル買いを出しているようだ。

27 日発表の 10 月の米耐久財受注額の伸びは市場予想を下回り、10 月の米個人消費支出(PCE)物価指数は市場予想と一致した。米連邦準備理事会(FRB)が 12 月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で利下げを決めるとの見方は円相場の支えになっている。

円は対ユーロで下げ幅を拡大している。10 時時点は 1 ユーロ=160 円 08~10 銭と、同 56 銭の円安・ユーロ高だった。ユーロは対ドルでも上昇しており、1 ユーロ=1.0550~51 ドルと同 0.0052 ドルのユーロ高・ドル安だった。



## 原油、続落 円高進行で売り 金も続落

28日朝方の国内商品先物市場で原油は続落した。中心限月の2025年4月物は1キロリットル6万5710円と前日の清算値から510円安い水準で寄り付いた。夜間取引の時間帯には一時6万4920円と中心限月として10月下旬以来およそ1カ月ぶりの安値をつけていた。外国為替市場で約1カ月ぶりの円高・ドル安となり、円建てで取引される国内の原油先物の割高感が増すとして売りが優勢となった。

27日の外為市場では円相場が1ドル=150円45銭と約1カ月ぶりの高値をつけた。週初の154円台から急ピッチなペースで円高・ドル安が進み、国内の原油先物には歩調を合わせるように売りが続いた。27日にはイスラエルとレバノンの親イラン民兵組織ヒズボラがレバノンで60日間の一時停戦に入った。中東の地政学リスクが低下し、供給不安が後退するとの思惑も原油相場の重荷となった。

もともと、原油相場の下値を探る動きは鈍い。28日の東京外為市場では151円台後半まで円高・ドル安進行の勢いが一服している。イスラエルとヒズボラの一時停戦を巡っても、市場では「長期的な停戦につながるかは予断を許さず、先行き不透明感は強い」(国内証券のアナリスト)との声があり原油先物の売りの勢いは限られている。

金も続落している。中心限月の25年10月物は同120円安の1グラム1万2883円で取引を始めた。中東情勢を巡る緊迫がひとまず後退したとの見方から、実物の裏付けがあり相対的に安全な資産とされる金の先物には売りが出た。

白金も続落。中心限月の25年10月物は同29円安の1グラム4527円で寄り付いた。夜間取引で4507円まで下落し、中心限月としておよそ2カ月ぶりの安値をつける場面があった。円高進行を受け、円建てで取引される国内の白金先物の割高感が意識され、売りが優勢となっている。



## 米石油・ガス生産急増の公算小さい、トランプ氏公約でも

### エクソン幹部

米石油大手エクソンモービル(XOM.N), opens new tab の上流部門担当責任者リアム・マロン氏は26日、トランプ次期政権下で国内石油・ガス生産会社が生産量を大幅に増やす公算は小さいとの見方を示した。資本規律に重点を置いているためと指摘した。

マロン氏はロンドンで開催された業界会合で、「『ドリル・ベイビー・ドリル(石油を掘りまくれ)』モードになる人はいないだろう」と指摘。「企業の大半が事業の採算性を重視しており、(生産量が)大幅に変わることはなさそうだ」と述べた。

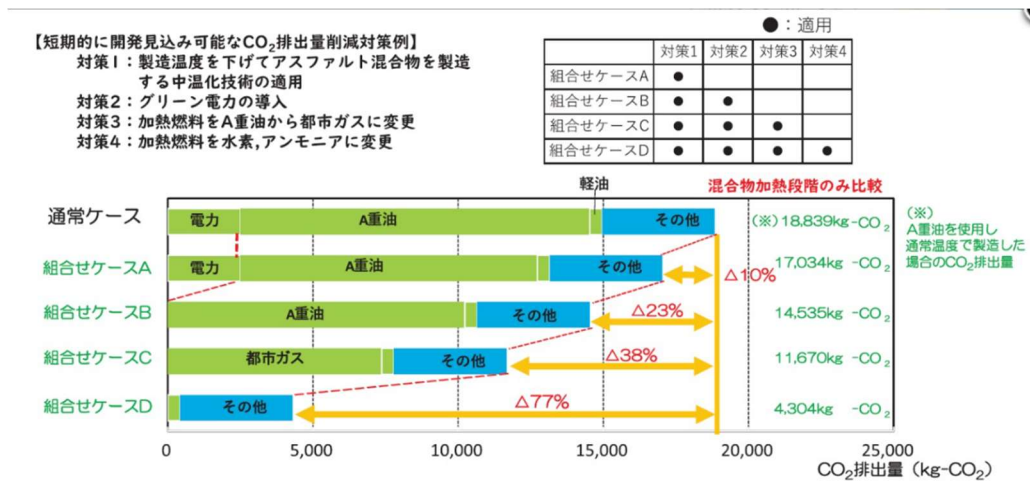
ただ、掘削用地の許可手続きが簡素化されれば、短期的に生産量は増える可能性があるとの付け加えた。

トランプ氏は大統領選中、国内の石油と天然ガスの生産拡大を公約した。米国はシェールオイルの生産急増で世界最大の産油国となった。産油量は今年、日量1300万バレルを超えた。



## CO2 排出量中温化、エコ燃料で 8 割削減/舗装分野 CN 方策

### 素材調達・製造段階が焦点/道建協



#### 【アスファルト混合物製造段階での CO2 排出量削減対策の効果】

日本道路建設業協会(西田義則会長)は27日、3年余りをかけて検討を重ねてきた「舗装分野における2050年カーボンニュートラル(CN)に向けた取り組み」の中間報告を発表した。CO<sub>2</sub> 排出量は、アスファルト舗装工程のうち、「素材調達とアスファルト混合物製造」段階が、全体の約9割を占めていることが判明。短期的にも、製造温度が低い中温化技術やエコ燃料の採用などを組み合わせることにより、製造段階のCO<sub>2</sub> 排出量を8割近く削減できるとの試算結果を示した。道建協は、50年CNなどをめざす政府方針や国土交通省の施策方向を踏まえ、21年9月にCN検討会を設置し、課題点などを議論してきた。今回、中間取りまとめとして、アスファルト舗装の流れとCO<sub>2</sub> 排出の現状、CNに向けた取り組みと今後の方針を整理した。

工程別のCO<sub>2</sub> 排出量割合の試算結果によると、アスファルト混合物製造(加熱段階)が約63%、素材調達が約25%で、合わせて全体の約9割を占めている。CN実現は、素材調達・混合物製造段階が最大の焦点となる。混合物運搬は約9%、施工は約2%、アスファルト乳剤・散布は約1%だった。

製造段階でのCO<sub>2</sub> 排出削減対策の効果を試算したところ、中温化技術の適用で

1%削減でき、グリーン電力の導入を組み合わせることで23%減につながる事が分かった。さらに、加熱燃料に寄るところは大きく、A重油から都市ガスへの変更を加えると38%減、水素やアンモニアへの変更では77%減が図れると分析している。

今後、CO<sub>2</sub> 排出削減量をさらに拡大するためにも、CCU(CO<sub>2</sub> 回収・利用)をはじめとするカーボンネガティブ技術の開発・活用、バイオアスファルトや非アスファルト系素材といったカーボンオフセットが可能な舗装用材料の開発・実装推進などに取り組む方針。また、スコープ3領域の素材製造・運搬に要する動力源の電動化や水素、バイオマスへの変換などを関連産業分野に働き掛ける。

混合物運搬車や施工機械の低・脱炭素化も推進し、運行管理システムの導入による運行・配車の効率化にも努める。維持管理段階では、道路のライフサイクル全体の低炭素化に資する長寿命化技術を開発・普及促進するほか、更新工事の回数削減や工事渋滞の減少につながる技術開発などに取り組む。

道建協は中間報告に合わせて、舗装分野のCO<sub>2</sub> 排出削減技術の事例などを集めた参考資料も作成した。素材、製造、運搬、施工などの各段階で導入、検討されている最新技術などを列挙し、それらのポイントを解説している。

## 脱炭素と収益拡大、真の両立へ

### セイコーエプソン、環境負荷低減し新たな「価値」提供

脱炭素と収益拡大は企業にとって短期的には両立しにくい課題だ。ジレンマを乗り越えない限り、SDGs(持続可能な開発目標)に照らし地球市民としての存続も危うい。技術を開発し、設計を見直す。取引先との連携も強める。提供する製品やサービス自体に環境負荷の軽減という「価値」を込め、収益につなげる。最前線の挑戦から解を探ろう。

### 再生エネ 100%に 目指すは「その先」

100%と1億台。セイコーエプソンがここ1年で相次いで到達した「節目」だ。

まず「100%」。昨年12月、世界の全拠点ですべての使用電力を再生可能エネルギーに置き換えた。一部、賃貸物件のため電力量を特定できない販売拠点などは含まないが、同社の今年1月時点の調べによれば、再生エネ移行の国際的な枠組み「RE100」に加盟する国内の製造業で初めての達成だ。年間約40万トンに及ぶ電力に起因する二酸化炭素(CO2)排出が実質ゼロになる削減効果を生み出す。

環境先進企業として知られるエプソンも2017年度の再生エネ比率は1%。21年3月に目標を掲げ、事業所の屋根に太陽光発電のパネルを設置し自家発電を増やした。本社のある長野県では豊富な水資源を生かした水力発電を活用するなど「地産地消」にもこだわる。同年11月に国内で達成したあと、グリーン電力証書の購入も含め、海外での移行を急いだ。

すでに視線は「その先」にある。50年に「カーボンニュートラル」を超えた「カーボンマイナス」と、原油や金属などの枯渇性資源を使わない「地下資源消費ゼロ」をめざす。取引先の再生エネ対応の支援に力を入れ、循環型資源の使用を大胆に増やす。

持続可能な社会へのもう一つの焦点は、提供する製品そのものの環境面での価値をいかに高めるか。ここで「1 億台」が出てくる。今年 9 月までに主力商品「大容量インクタンク搭載インクジェットプリンター」の世界累積販売台数が 1 億台を超えた。

特徴は環境負荷の低減だ。インクカートリッジを交換頻度の少ない大容量のタンクに変え、プラスチックや金属の使用量の大幅な削減を可能にした。プリンターの本体価格はカートリッジ式を上回るが、消耗品の値段を下げることで 1 枚当たりのインク代は大きく減り、経済的にも使うほど恩恵が出る。

14 年前のインドネシアを皮切りに約 170 カ国・地域で展開し、大容量式で世界シェア 1 位だ。課題はカートリッジ式がまだ主流の日本市場。環境意識の高まりをテコに浸透できるかが試される。

世界は揺れ動いている。米大統領選では「脱・脱炭素」をもくろむトランプ前大統領が勝利した。だが、それぞれの企業や市民の活動が揺らがないければ、世界のどんな権力者でも SDGs への流れは止められないはずだ。





## データ発表前に 2025 年供給過剰示す 今年の市場シグナル

### データ発表前に 2025年 供給過剰示す 今年の市場シグナル

【ニューヨーク】今年の市場シグナルが、各データの発表を前に、来年の供給過剰の傾向を示している。市場では、OPECプラスによる長期の大規模減産のほか、中東の戦争が石油

生産や取引の流れに打撃を与える恐れなどから、タイム・スプレッド（期近のオプションを売り、期先を買うこと）が一時拡大した。ベンチマークとなる北海ブレント原油と米国WTI（ウェスト・テキサス・インターミディエイト）原油は以前、スポット市場における先物に対するプレミアムが平均密2が50まで拡大した。

しかし市場で現在、中東の戦争の脅威への懸念が薄れたほか、中国をはじめとした世界の石油需要の軟化、OPECプラスの増産計画維持の可能性、また5日の米国トランプ氏の大統領再選などの要因が浮上しており、各投機家は消極姿勢をとって、タイム・スプレッドは縮小へ転じている。情報筋によると、スポット市場のブレント原油とWTI原油の先物に対するプレミアムは11月第3週、今年初め以来の最低水準密1が以下まで縮小したという。このタイム・スプレッドの縮小は市場が2025年、大幅な供給過剰へ傾くことを示しているようにみえる。

あるアナリストは「来年の供給過剰の見通しは急に変わる可能性もある。しかし需要が落ち込んでいるため、戦争などの混乱による供給量が減少しても、来年の供給過剰の可能性はさらに高まるように思われる」と話している。





週間原油コストの推移

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	10/15～10/21	74.56	▲ 4.20	150.63	1.08	70.64	▲ 3.44
	10/22～10/28	74.85	0.29	153.10	2.47	72.07	1.43
	10/29～11/4	72.71	▲ 2.14	153.98	0.88	70.41	▲ 1.66
	11/5～11/11	74.71	2.00	154.24	0.26	72.47	2.06
	11/12～11/18	71.65	▲ 3.06	156.15	1.91	70.37	▲ 2.10
	11/19～11/25	73.74	2.09	155.66	▲ 0.49	72.19	1.82
水曜日～ 火曜日	10/16～10/22	74.38	▲ 3.66	150.85	0.86	70.57	▲ 3.05
	10/23～10/29	74.70	0.32	153.54	2.69	72.13	1.56
	10/30～11/5	73.20	▲ 1.50	153.86	0.32	70.83	▲ 1.30
	11/6～11/12	74.29	1.09	154.52	0.66	72.20	1.37
	11/13～11/19	71.76	▲ 2.53	156.28	1.76	70.53	▲ 1.67
	11/20～11/26	73.88	2.12	155.61	▲ 0.67	72.30	1.77

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSLレート